

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社東北新社
【英訳名】	TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 徹
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮原 俊二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮原 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	45,898,007	42,081,888	61,159,206
経常利益 (千円)	5,794,643	4,223,159	6,752,460
四半期(当期)純利益 (千円)	3,449,355	2,431,165	3,189,381
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,180,779	3,762,758	4,140,453
純資産額 (千円)	62,118,697	65,103,882	62,086,212
総資産額 (千円)	101,726,471	97,784,348	92,651,751
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	76.74	54.09	70.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	66.0	66.4

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.85	22.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高42,081百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益3,967百万円（前年同期比28.4%減）、経常利益4,223百万円（前年同期比27.1%減）、四半期純利益2,431百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「制作関連事業」、「放送関連事業」、「映像関連事業」及び「物販事業」の4区分から、「広告プロダクション」、「コンテンツプロダクション」、「メディア」、「プロパティ」及び「物販」の5区分に変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントに組み替えた数値で比較してあります。

#### 広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前年同期に比べ9.6%減の18,715百万円となり、営業利益は前年同期に比べ17.8%減の2,200百万円となりました。CM制作部門で、前年第3四半期には、消費税増税前の前倒し受注が集中しましたが、今年度は前年同期との対比で、減収減益となりました。

#### コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前年同期に比べ12.6%減の9,902百万円となり、営業利益は前年同期に比べ28.7%減の1,407百万円となりました。映像制作部門やデジタルプロダクション部門で、『牙狼<GARO>』関連案件が第2四半期から第4四半期にずれ込んでいることの影響により、減収減益となりました。

#### メディア

メディアの売上高は、前年同期に比べ0.7%減の7,784百万円となり、営業利益は前年同期に比べ22.7%増の1,163百万円となりました。売上はほぼ前年同期並みとなりましたが、当社関連チャンネルにおいて、字幕費用の減少やスカパー（東経124/128度）SD放送終了に伴う固定費減等により増益となりました。

#### プロパティ

プロパティの売上高は、前年同期に比べ19.0%減の5,750百万円となり、営業損失は793百万円（前年同期は124百万円の利益）となりました。『牙狼<GARO>』関連案件の売上が第4四半期にずれ込んだことにより減収減益となりました。更に『THE NEXT GENERATION パトレイバー』のシリーズ（全7章）をはじめとした映像プロパティ充実のための投資負担により営業損失となりました。

#### 物販

物販の売上高は、前年同期に比べ2.7%減の4,915百万円となり、営業損失は18百万円（前年同期は60百万円の損失）となりました。業務用映像機材等の販売が減少したことから減収となりましたが、スーパーマーケットが堅調に推移したため、営業損失は縮小しました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、97,784百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,132百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加3,809百万円、受取手形及び売掛金の減少1,775百万円及び投資有価証券の増加3,427百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、32,680百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,114百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,869百万円、短期借入金の増加2,900百万円及び前受金の増加1,188百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、65,103百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,017百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加1,686百万円及びその他有価証券評価差額金の増加1,121百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,116,000
計	73,116,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,735,334	46,735,334	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	46,735,334	46,735,334		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	46,735,334	-	2,487,183	-	3,732,826

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,786,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,946,200	449,462	
単元未満株式	普通株式 2,434		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,735,334		
総株主の議決権		449,462	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社東北新社	東京都港区赤坂4-8-10	1,786,700		1,786,700	3.82
計		1,786,700		1,786,700	3.82

2 【役員の状況】

該当する事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,411,582	36,220,754
受取手形及び売掛金	16,419,818	14,644,003
有価証券	1,054,122	864,034
映像使用权	5,173,964	3,423,549
仕掛品	2,312,026	3,827,453
その他のたな卸資産	454,925	471,316
その他	5,212,076	5,637,383
貸倒引当金	15,336	10,337
流動資産合計	63,023,180	65,078,158
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,827,613	12,928,997
その他(純額)	7,005,067	6,567,356
有形固定資産合計	19,832,680	19,496,353
無形固定資産		
のれん	670,006	586,255
その他	232,341	216,343
無形固定資産合計	902,347	802,598
投資その他の資産		
投資有価証券	7,163,991	10,590,995
その他	1,961,214	2,058,855
貸倒引当金	231,662	242,614
投資その他の資産合計	8,893,543	12,407,236
固定資産合計	29,628,571	32,706,189
資産合計	92,651,751	97,784,348
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,916,125	12,046,211
短期借入金	6,760,000	9,660,000
未払法人税等	1,209,927	715,881
賞与引当金	705,521	325,228
その他	3,190,770	5,063,477
流動負債合計	25,782,344	27,810,800
固定負債		
役員退職慰労引当金	455,274	461,727
退職給付に係る負債	861,753	1,142,009
その他	3,466,167	3,265,927
固定負債合計	4,783,194	4,869,664
負債合計	30,565,539	32,680,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金	3,729,851	3,729,851
利益剰余金	56,610,303	58,296,424
自己株式	1,728,073	1,728,117
株主資本合計	61,099,264	62,785,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,053,498	2,175,178
為替換算調整勘定	615,058	408,564
退職給付に係る調整累計額	7,840	5,670
その他の包括利益累計額合計	446,280	1,772,284
少数株主持分	540,667	546,256
純資産合計	62,086,212	65,103,882
負債純資産合計	92,651,751	97,784,348

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	45,898,007	42,081,888
売上原価	33,510,362	31,296,525
売上総利益	12,387,644	10,785,363
販売費及び一般管理費	6,846,122	6,817,538
営業利益	5,541,521	3,967,825
営業外収益		
受取利息	17,549	13,216
受取配当金	73,178	80,010
持分法による投資利益	118,753	80,654
経営指導料	103,561	108,990
その他	96,586	93,386
営業外収益合計	409,630	376,258
営業外費用		
支払利息	78,284	57,524
支払手数料	38,224	39,745
為替差損	34,107	18,969
その他	5,892	4,684
営業外費用合計	156,508	120,923
経常利益	5,794,643	4,223,159
特別利益		
固定資産売却益	2,351	436
受取補償金	87,975	-
特別利益合計	90,327	436
特別損失		
固定資産売却損	2,585	-
投資有価証券評価損	477	-
関係会社整理損	-	125,000
特別損失合計	3,062	125,000
税金等調整前四半期純利益	5,881,907	4,098,596
法人税等	2,444,741	1,661,841
少数株主損益調整前四半期純利益	3,437,166	2,436,755
少数株主利益又は少数株主損失( )	12,189	5,589
四半期純利益	3,449,355	2,431,165

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,437,166	2,436,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211,263	1,121,679
繰延ヘッジ損益	34,957	-
為替換算調整勘定	551,850	200,648
退職給付に係る調整額	-	2,169
持分法適用会社に対する持分相当額	15,456	5,845
その他の包括利益合計	743,612	1,326,003
四半期包括利益	4,180,779	3,762,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,192,968	3,757,169
少数株主に係る四半期包括利益	12,189	5,589

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が198,749千円増加し、利益剰余金が115,763千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(株)オン・ビット	125,000千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

関係会社整理損は、持分法非適用関連会社である株式会社オン・ビットの整理に伴い発生した損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	864,098千円	806,996千円
のれんの償却額	90,750	83,750

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	629,280	14	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	629,280	14	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	20,279,675	6,927,099	7,590,917	6,600,512	4,499,802	45,898,007	-	45,898,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	417,481	4,404,255	249,903	497,045	553,338	6,122,023	6,122,023	-
計	20,697,157	11,331,354	7,840,820	7,097,558	5,053,141	52,020,031	6,122,023	45,898,007
セグメント利益又は損失 ( )	2,676,764	1,975,428	948,154	124,503	60,463	5,664,386	122,864	5,541,521

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 122,864千円には、セグメント間取引消去117,505千円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,259,228千円及び全社費用 1,499,599千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	18,335,789	6,565,607	7,508,678	5,238,754	4,433,058	42,081,888	-	42,081,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	379,487	3,336,976	275,593	511,833	482,525	4,986,416	4,986,416	-
計	18,715,276	9,902,583	7,784,271	5,750,588	4,915,584	47,068,305	4,986,416	42,081,888
セグメント利益又は損失 ( )	2,200,690	1,407,494	1,163,723	793,291	18,582	3,960,034	7,790	3,967,825

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額7,790千円には、セグメント間取引消去247,010千円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,306,615千円及び全社費用 1,545,836千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、コンテンツへの投資を拡大していく今後の事業展開を踏まえて、経営管理の単位を見直し、事業の位置づけをより適切に表示するために、報告セグメントを従来の「制作関連事業」、「放送関連事業」、「映像関連事業」及び「物販事業」の4区分から、「広告プロダクション」、「コンテンツプロダクション」、「メディア」、「プロパティ」及び「物販」の5区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成した情報につきましては、「前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）」の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
1株当たり四半期純利益（円）	76.74	54.09
（算定上の基礎）		
四半期純利益（千円）	3,449,355	2,431,165
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	3,449,355	2,431,165
普通株式の期中平均株式数（株）	44,948,611	44,948,575

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 沼 洋 佑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東北新社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。